

第84期 中間株主通信

2020年4月1日～2020年9月30日



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

証券コード：5486

トップメッセージ



株主の皆さまへ

信頼回復と業績改善に向け、 経営改革に全力で取り組み、 持続可能な社会を支える 高機能材料会社をめざします。

平素は、株主の皆さまには格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
第84期中間期の当社グループにおける業績について、ご報告申し上げます。

2020年11月 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 CEO

西山 光秋

当中間期の当社グループの業績

当中間期(第2四半期連結累計期間)は、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の拡大を受けて世界各地における経済・社会活動が大きく制限される状況が続きました。世界経済については、第2四半期連結会計期間(2020年7月～9月)に入り、中国等で景気持ち直しの動きが見られましたが、全体としては厳しい状況が続きました。当社グループの事業領域においても、自動車関連製品を中心に主力製品の需要が大幅に減少しました。この結果、売上収益は、前年同期比25.4%減の340,831百万円となりました。

調整後営業損益は、COVID-19の拡大の影響を見越して期初に掲げた計画に基づき固定費削減等の業績改善施策を

実行しましたが、売上収益の減少により前年同期比18,296百万円減の12,364百万円の損失となりました。

その他の営業収益については、2020年4月1日付で三菱日立ツール株式会社(現 株式会社MOLDINO)の当社保有の株式を三菱マテリアル株式会社に全て譲渡したことに伴い、特殊鋼製品セグメントにおいて、事業再編等利益として1,971百万円を計上しました。その他の営業費用については、特殊鋼製品セグメントにおいて、航空機エネルギー事業の将来における収益性を見直した結果、6,812百万円の減損損失を計上しました。また、磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントにおいて、磁性材料事業の将来における収益性を見直した結果、15,657百万円の減損損失を計上しました。

2020年度中間期 連結決算ハイライト

	当中間期	前年同期比
売上収益	340,831百万円	25.4%減
調整後営業損益	△12,364百万円	18,296百万円減
営業損益	△38,565百万円	965百万円減

* 事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益(又は損失)を記載しています。

また、電線材料セグメントにおいて、自動車部品事業の将来における収益性を見直した結果、2,000百万円の減損損失を計上しました。この結果、営業損益は前年同期比965百万円悪化し、38,565百万円の損失となりました。税引前四半期損益は、前年同期比856百万円減の39,537百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期損益は前年同期比7,784百万円改善の33,208百万円の損失となりました。

なお、当社グループでは2021年度中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率の向上を掲げ、ROIC（投下資本利益率）による経営管理を導入しております。特に当連結会計年度は、COVID-19の拡大により、経営環境の先行きが不透明な状況において、財務の健全性担保のために十分な流動性を確保すること、また、需要等の外部要因にかかわらず自社で実効性をあげられる取り組みを着実に推進することが、より一層、重要と考えております。このため、運転資本効率を向上するとともに、重点領域に対する厳選投資により投資額の抑制に取り組んでおります。

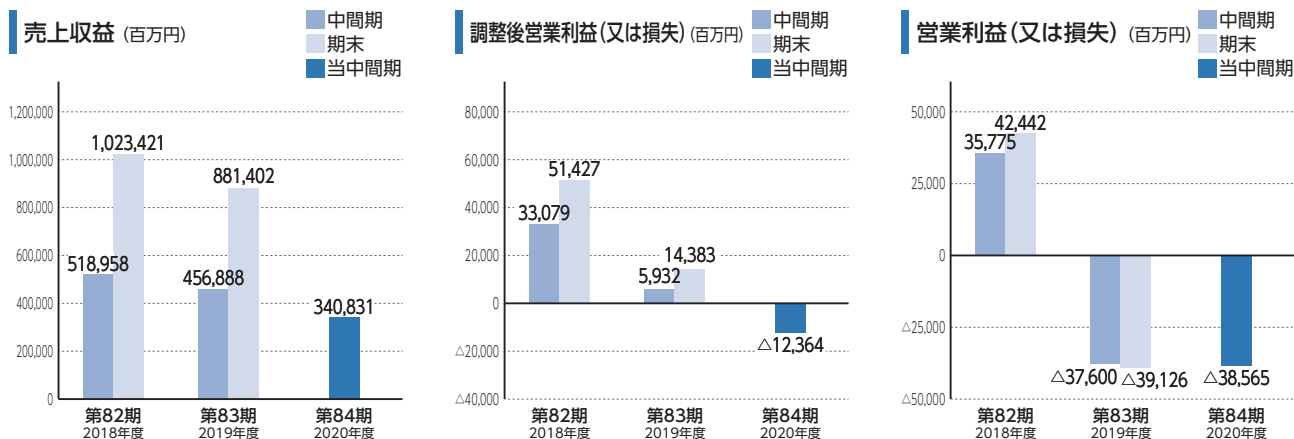
中間配当については、通期の業績予想等を踏まえ、見送ることとさせていただきます。株主の皆さまには大変申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

持続可能な社会を支える高機能材料会社をめざして

当社グループでは、事業環境が大きく変化する中、売上収益の減少に伴う収益性の低下を踏まえ、2019年4月に公表した2021年度中期経営計画を見直し、早期の業績改善、収益基盤の変革をめざす新たな事業計画を策定いたしました。この事業計画では、不採算製品からの撤退や拠点の統廃合等の事業構造改革、徹底した原価低減・経費縮減、人件費の適正化等のコスト構造改革に取り組み、需要変動に強い収益構造に変革します。さらに事業の新陳代謝を加速し、成長と基盤事業のポートフォリオ最適化を図ります。こうした取り組みにより当社グループは、将来の成長のための投資資金を創出できる事業構造を構築し、改めて「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をめざしてまいります。なお、この事業計画では、2022年度の業績計画値を売上収益8,700億円、調整後営業利益700億円、調整後営業利益率8%、ROIC8%としております。

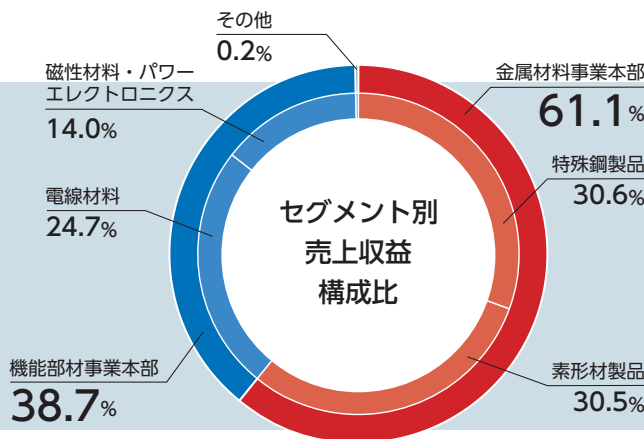
また、2020年4月27日に「当社及び子会社の一部製品における検査成績書への不適切な数値の記載等について」にて公表いたしました製品品質に関わる不適切事案につきましては、事実・原因の徹底的な究明、品質保証体制の抜本的な見直し及びコンプライアンスの一層の強化を推進しております。これらにより、再発防止と信頼の回復に努めてまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

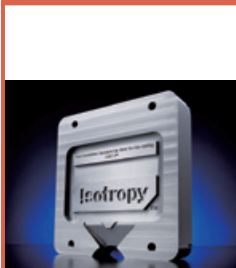


セグメント別業績概要

- 自動車
前年同期より大幅に需要減少
- 航空機
旅客需要の落ち込みにより航空機材の需要減少
- FA・ロボット
工場稼働率低下、企業業績低迷等に伴い設備投資減少
- 半導体・スマートフォン
サーバー機器向け需要が堅調なもの全体では需要減少
- 医療
COVID-19対応に必要な機器類の需要増加



特殊鋼製品



次世代標準熱間金型用鋼 DAC-i™

売上収益	前年同期比	▼
104,522百万円	17.9%減	
調整後営業損益	前年同期比	▼
△2,668百万円	3,028百万円減	
営業損益	前年同期比	▼
△8,565百万円	8,951百万円減	

●工具鋼・ロール
工具鋼は、国内外の需要減少や国内を中心とした流通を含む在庫調整の継続により、前年同期を下回りました。ロールは、各種ロールが前年同期並みでしたが、射出成形機用部品や鉄骨構造部品が前年同期を下回ったため、全体では前年同期を下回りました。

●産機材・航空機エネルギー
産機材は、自動車関連製品の一部で第2四半期連結会計期間に入り復調の動きが見られましたが、期全体では前年同期を下回りました。航空機エネルギーは、主力の航空機関連材料が減少し、前年同期を下回りました。

●電子材
有機ELパネル関連部品が伸長し、クラッド材がスマートフォンや電池向けで増加しましたが、半導体パッケージ材料のうち、サーバー用途は増加したものの、自動車向けは減少したこと等により、全体としては前年同期並みとなりました。

なお、営業損益に関して、1頁に記載のとおり、その他の営業収益に三菱日立ツール株式会社(現 株式会社MOLDINO)の株式売却に伴う事業再編等利益1,971百万円を計上し、その他の営業費用に航空機エネルギー事業に係る減損損失6,812百万円を計上しております。

素形材製品



高靱性ダクタイル鋳鉄製品HNM®・NMS®

売上収益	前年同期比	▼
103,782百万円	34.1%減	
調整後営業損益	前年同期比	▼
△10,128百万円	11,332百万円減	
営業損益	前年同期比	▼
△11,391百万円	12,037百万円減	

●自動車鋳物

鋳鉄製品は、第1四半期連結会計期間(2020年4月～6月)にCOVID-19の拡大に伴い世界各地の主要顧客が操業を停止したことや、再稼働後も中国を除き自動車販売台数が前年同期を下回る状況が続いたこと等から、需要が大幅に減少し、北米、アジアとも前年同期を下回りました。耐熱鋳造部品も需要の減少に伴い、前年同期を下回りました。アルミホイールについては、事業撤退を決定し、2020年9月末に生産を終了しました。この結果、自動車鋳物全体として前年同期を下回りました。

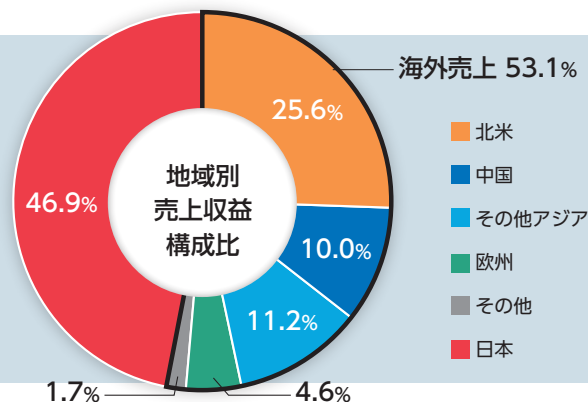
●配管機器

半導体製造装置用機器は、設備投資需要の回復等により前年同期を上回りました。主力の継手類は、国内、海外向けともに住宅着工数の減少等により、前年同期を下回りました。この結果、配管機器全体としては前年同期を下回りました。

需要動向

COVID-19の拡大の影響による世界経済の落ち込みがあり事業環境は大きく変化しました。

この結果、当社グループの事業領域においても、自動車関連製品を中心に主力製品の需要が大幅に減少しました。



機能部材事業本部

磁性材料・パワーエレクトロニクス



ナノ結晶軟磁性材料 ファインメット®

売上収益 前年同期比

47,830百万円 21.1%減

調整後営業損益 前年同期比

△449百万円 225百万円増

営業損益 前年同期比

△16,065百万円 27,320百万円増

●磁性材料

希土類磁石は、自動車用電装部品が減少したほか、産業機器関連も工作機械やエレクトロニクス関連の需要減少に伴い前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品の減少により、前年同期を下回りました。この結果、磁性材料全体としても前年同期を下回りました。

●パワーエレクトロニクス

軟磁性材料及びその応用品は、サーバー機器等の情報通信向けが堅調でしたが、変圧器用のアモルファス金属材料が減少した結果、前年同期を下回りました。一方、セラミックス製品は、医療機器向けが伸長しましたが、通信機器向けや自動車用電装部品向けが減少したため、前年同期を下回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年同期を下回りました。

なお、営業損益に関して、1頁に記載のとおり、その他の営業費用に磁性材料事業に係る減損損失15,657百万円を計上しましたが、2020年3月期第2四半期連結会計期間にその他の営業費用として42,581百万円の減損損失を計上したこと等により、営業損益は、前年同期比で27,320百万円増となっております。

電線材料



鉄道車両用電線・ケーブル

売上収益 前年同期比

84,248百万円 24.1%減

調整後営業損益 前年同期比

△274百万円 4,017百万円減

営業損益 前年同期比

△2,018百万円 5,737百万円減

●電線

医療向けは、ケーブルは増加しましたが、チューブの需要の減少により、前年同期並みとなりました。機器用電線はFA・ロボット向けが増加し、第5世代移動通信システム(5G)基地局向け等が堅調に推移しましたが、その他の用途向けは減少したため、前年同期並みとなりました。一方、鉄道車両用電線は、国内・海外ともに需要が減少し、前年同期を下回りました。巻線は主に自動車向け需要が減少し、前年同期を下回りました。この結果、電線全体としては前年同期を下回りました。

●自動車部品

第1四半期連結会計期間にCOVID-19の拡大に伴い世界各地の主要顧客が操業を停止したことや、再稼働後も中国を除き自動車販売台数が前年同期を下回る状況が続いたこと等から、需要が大幅に減少しました。このため、自動車用電装部品、ブレーキホースともに前年同期を下回りました。

なお、営業損益に関して、2頁に記載のとおり、その他の営業費用に自動車部品事業に係る減損損失2,000百万円を計上しております。

*セグメント別売上収益構成比及び地域別売上収益構成比は、外部顧客への売上収益を基に算定しています。

*各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

トピックス：Hitachi Metals Today

日立金属工具鋼株式会社「東日本物流加工センター」の開設 ～金型用工具鋼サービス体制の強化～

当社グループの金型用工具鋼販売会社「日立金属工具鋼株式会社」は、東日本地区の物流倉庫と加工工場を埼玉県加須市に集約移転して、新たに「東日本物流加工センター」を開設、2020年10月に稼働を開始しました。

●「東日本物流加工センター」開設の目的

金型用工具鋼は、当社グループの主力製品の1つであり、その強化・拡大に向けた成長戦略のもと、国内外でのさらなる拡販をめざしております。この成長戦略の一環として、日立金属工具鋼株式会社は、東日本地区の物流倉庫と加工工場を集約移転し、「東日本物流加工センター」を開設しました。同センターは、金型用工具鋼の流通センターとして国内最大規模のものであり、東日本地区における供給体制の強化・拡充により、需要へのタイムリーな対応を実現します。



日立金属工具鋼(株) 東日本物流加工センター
(埼玉県加須市)

●設備導入等による体制強化

「東日本物流加工センター」では、立体自動倉庫を新たに導入したほか、プレート加工までの自動化ラインの構築を進めております。さらにeコマースシステムを刷新し、お客さまの使い勝手を向上させることで、引き合いから納入までのリードタイムを約20%短縮する計画です。また、増加する穴加工ニーズに対応するため、新たな加工機器を導入し、さらなる納入体制の強化とサービス向上に努めます。

女性活躍推進企業として「えるぼし」認定を取得

当社は、2020年5月22日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定(通称「えるぼし」認定*)を受けました。この制度は、女性活躍推進に関する取り組みの行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取り組みの実施状況が優良な企業が、厚生労働大臣より認定を受けるものです。認定は、①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースの5つの評価項目で行われ、基準を満たした評価項目の数に応じて3段階で評価されます。当社は、5つの基準全てを満たし、3段階目の認定を取得しました。

当社は、人財戦略の柱の1つとして、ダイバーシティマネジメントを徹底追求しております。今後も、女性を含めた全ての従業員が、最大限に能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

* 厚生労働省ホームページ 「「えるぼし」認定」 https://shokuba.mhlw.go.jp/published/special_02.htm



女性活躍推進法に基づく
認定マーク「えるぼし」

会社の概況等

会社の概況 (2020年9月30日現在)

- 商号……………日立金属株式会社
(証券コード:5486)
- 設立年月日……………1956年4月10日
- 資本金……………26,284百万円

役員 (2020年10月1日現在)

●取締役

取締役会議長	西家 憲一	代表執行役 執行役会長*2	西山 光秋
取締役*1	上野山 実	兼執行役社長 代表執行役 執行役常務	西岡 宏明
取締役*1	岡 俊子	執行役常務	田宮 直彦
取締役*1	福尾 幸一	執行役常務	村上 和也
取締役	西山 光秋	執行役	會田 亮一
取締役	森田 守	執行役	諏訪部 繁和

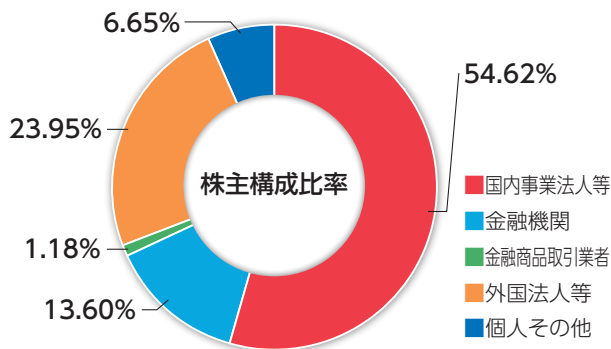
*1 社外取締役

●執行役

代表執行役 執行役会長*2	西山 光秋
兼執行役社長 代表執行役 執行役常務	西岡 宏明
執行役常務	田宮 直彦
執行役常務	村上 和也
執行役	會田 亮一
執行役	諏訪部 繁和
執行役	谷口 徹
執行役	増田 久己
執行役	峯岸 憲二
執行役	山本 徹

*2 取締役を兼務

株主構成比率 (2020年9月30日現在)



株式の状況 (2020年9月30日現在)

- 発行済株式の総数……………428,904千株
- 株主数……………22,735名
- 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%) ^{*3}
株式会社日立製作所	228,221	53.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,173	4.02
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	16,444	3.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,241	2.63
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	4,988	1.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	4,439	1.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	4,436	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	4,202	0.98
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	3,351	0.78
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	3,264	0.76

*3 所有比率は、自己株式(1,338,806株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月末日まで

配当金受領株主確定日…………… 毎年3月末日及び9月末日

定時株主総会の基準日…………… 毎年3月末日

公告方法…………… 電子公告 (<https://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数…………… 100株

株主名簿管理人及び…………… 東京証券代行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6階)

[郵便物送付先・連絡先]

〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

●住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



〒108-8224 東京都港区港南一丁目2番70号

<https://www.hitachi-metals.co.jp/>

株主通信に関するお問い合わせ先
経営企画本部 法務部 電話(03)6774-3065



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。